

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材費物価高騰対策事業	①食料品価格等の物価高騰を受け、令和7年度より保護者から徴収する学校給食費の値上げを実施したが、値上額の2分の1を補助することで、保護者の負担増加を抑えながら学校給食の質と量を維持する。 ②補助金(東温市学校給食センター) ③一食当たりの値上額 イ) 補助単価: 1食当たり15円(値上額30円に対し、2分の1を補助) 小学校: 1,637名 × 195回 = 319,215食 中学校: 874名 × 195回 = 170,430食 幼稚園: 250名 × 195回 = 48,750食 実施食数 538,395食 補助額: 15円 × 538,395食 = 8,075,925円 ≒ 8,076千円 ④学校給食を利用する園児・児童・生徒の保護者(教職員は除く)	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	証明書コンビニ交付手数料減額事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者支援や各種証明書の交付に要する負担軽減が図られるとともに、窓口の混雑緩和やマイナンバーカードの更なる普及促進につながる事が期待されることから、コンビニ交付サービスによる各種証明書交付に係る手数料を、窓口の場合と比べて減額する。 ②手数料減額分、委託料 ③ イ) 戸籍・住民票・印鑑証明・税証明書の発行手数料(減額分)1,675千円(コンビニ交付10,095件) ・150円減額分(税務証明、住民票、印鑑証明、附票) 150円 × 9,025件 = 1,353,750円 ・300円減額分(戸籍全部個人事項証明) 300円 × 1,070件 = 321,000円 合計1,674,750円 ≒ 1,675千円 ロ) WEB広告掲載委託料 847千円 ④市民等	R7.4	R8.3
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	エネルギー価格高騰対策中小零細企業応援給付金支給事業	①燃料等エネルギー価格高騰や不安定な経済状況の影響により、厳しい経営状況にあっても事業継続に取り組む市内中小零細企業を支援するため、応援金を給付する。 ②応援給付金、人件費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費 ③ イ) 応援給付金 法人 100千円 × 260件 = 26,000千円 個人事業主 50千円 × 340件 = 17,000千円 計43,000千円 ロ) 人件費 会計年度任用職員 1,888千円 時間外勤務手当 315千円 ハ) 消耗品費 100千円 ニ) 印刷製本費 50千円 ホ) 通信運搬費 76千円(交付金61千円、一般財源15千円) 総事業費 45,429千円 うち45,414千円に交付金を充当 ※一般財源15千円 ④市内に本店・本社を有する中小零細企業・個人事業者	R7.7	R7.12
4	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	貨物自動車運送事業者応援給付金支給事業	①物価高騰や2024年問題等の影響により、厳しい経営状況に置かれている市内貨物運送事業者の事業の継続を支援し、市内物流の確保を図るため応援給付金を給付する。 ②応援給付金、時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費 ③ イ) 応援給付金 補助上限額100千円 × 60事業者 計6,000千円 (一般貨物自動車 20千円/台、軽貨物自動車10千円/台) ロ) 時間外勤務手当 125千円 ハ) 消耗品費 15千円 ニ) 通信運搬費 10千円 ④市内に事業所を有する貨物自動車運送事業者	R7.7	R7.11